

平成30年2月定例会

文教厚生委員会説明資料

教 育 委 員 会

目

次

I	平成30年度教育委員会主要施策の概要	1
II	提出予定案件	5
1	一般会計・特別会計予算	5
	(1) 歳入歳出予算	5
	ア 総括表	5
	イ 課別主要事項説明	7
2	その他の議案等	22
	(1) 条例案	22

I 平成30年度教育委員会主要施策の概要

〈徳島教育大綱（平成27年度～30年度）の基本方針〉

「とくしまの未来を切り拓く、夢あふれる『人財』の育成」

I 地方創生から日本創成へ！「徳島ならではの」教育の推進

（1）個性、可能性を最大限に伸ばす教育の推進

変化の激しい時代を生きる子供たちが、それぞれの個性や能力に応じてこれからの社会を生きぬいていく力を身に付け、可能性をしっかりと開花させる教育を推進するため、「多様で特色ある能力・個性を伸ばす教育の推進」「次代を生きぬくキャリア教育の推進」「障がいによる困難を克服し、個性輝く自立を支援」を三本柱とした事業を展開する。

特に、4月に開校する「阿南光高校」において農工商一体教育、高大接続教育、産業界連携研究を実施するとともに、商品開発から販路拡大までを一体的に行う徳島ならではの「6次産業化実践教育」のさらなる進化・発展を図る。

また、家庭や地域・企業等と積極的に連携した「キャリア教育」を推進するとともに、特別な支援を必要とする子供たちのさらなる活躍を目指した事業を実施する。

（2）人口減少社会に挑戦する「徳島モデル」の学校づくり

人口減少が急速に進む地域の高校において、その魅力化や活性化を通じて地域の新たな活力を創出するため、豊かな資源を活かした教育プログラムを確立し、県内外から生徒が集う学校づくりを進めるとともに、徳島モデルの高校を核としたまちづくりを進める。

また、小規模化する学校を存続させ、かつ教育の質を保障する徳島モデルの小中一貫教育として「チェーンスクール」「パッケージスクール」の全県展開を図るとともに、二地域居住を促進するため、地方と都市の学校間移動を容易にする「デュアルスクール」の実証研究によるモデル化を進める。

（3）教育からの「教育イノベーション（技術革新）」

第4次産業革命時代の未来社会で活躍できる人材を育成するため、小学校段階でのプログラミング教育の実施に向けて調査研究を行うとともに、教職員の指導力向上を図る。

また、小規模化が進む高校において、多様な教育活動を展開するため、生徒の学習ニーズに応じた遠隔授業の実施体制を構築する。

さらに、教育ビッグデータの分析・活用方法について検証するとともに、生徒の理解を深める授業を実践するため、学校におけるICT環境の充実を進める。

（４）災害を迎え撃つ防災教育の推進

南海トラフ巨大地震をはじめとする自然災害等に備え、地域防災の担い手となる人材を育成するため高校生の「防災士」の資格取得を一層推進するとともに、中学校、高校の「防災クラブ」が自主的な活動を行う体制づくりを進め、地域に根ざした積極的な防災活動を展開する。

また、児童生徒が、安全・安心に学ぶことのできる教育環境の実現に努めるとともに、県立学校を中核的な避難所と位置づけ、避難所としての機能強化を図るため、必要な施設を整備する。

Ⅱ 一人ひとりが輝く！徳島の未来を育む教育の推進

（１）確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成

子供たちが、心身ともに健康で、幅広い知識や教養、豊かな情操、道徳心などをバランスよく習得し、総合的な人間力を高めるため、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育成する教育を推進する。

特に、県・国の学力調査等で明らかになった課題の克服を行うため、授業や家庭学習に活用できる学力向上確認プリントの活用や、大学等の専門的知見・技術をいかした「授業改善」等による「学力の向上」に着実に取り組むとともに、スクールカウンセラー等の専門家による教育相談体制の充実、子供たちの「体力の向上」さらには健康課題である「肥満予防」、「肥満対策」、「生活習慣の改善」に向けた取組を進める。

また、すべての人の人権が尊重される社会の実現に向けて、学校の教育活動全体を通じて人権教育を推進するとともに、子供たちの命を守り抜くため、命や心に関する主体的な学びの充実を図る。

幼児教育においては、幼稚園と保育所、認定こども園、小学校との連携・接続を強化し、発達や学びの連続性を踏まえた教育活動を推進するとともに、家庭、地域社会の教育力を生かしたネットワークを構築することにより、幼児期の成長を支える取組を推進する。

（２）未来を拓く教職員の育成

教員の知識・技術等の継承を推進するとともに、新しい時代の教育に対応できる教員を育成するため、教員育成指標を踏まえた、キャリアステージに応じた研修及び目的・ニーズに応じた研修の実施や優秀な教員の確保、心身の健康保持・増進を図る。

また、教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制の整備や部活動の活性化を図るとともに、教員の負担軽減につなげるため、外部人材の活用を推進する。

(3) 学校・家庭・地域が協働で取り組む教育の推進

特別支援学校等卒業後の障がい者の自立と社会参加を促進するため、各種講座を開催し、生涯を通じた多様な学習活動を支援する。

また、地域総ぐるみで未来を担う子供たちの成長を支えるため、地域住民等の参画により、学校・家庭・地域が連携・協働して、学校教育活動を支援する体制を整備し、放課後や週末等における豊かな教育環境づくりを進める。

さらに、家庭教育に関する研修会などにおける中心的な役割を担う人材を育成し、家庭教育力の向上と社会全体で家庭教育を支援する気運の醸成を図る。

(4) 時代の潮流を見据えた学びの推進

消費庁等と連携し、発達段階に応じた「消費者教育」の一層の推進を図るとともに、「エシカル消費」推進に取り組む高校生による「エシカルフェス」の開催、「エシカル消費・リーディングスクール」、「エシカルクラブ」の拡大に取り組む。

また、特別支援学校の生徒の社会参加と能力開発を推進するため「エシカル消費」の活動にチャレンジするなど全国モデルとなる実践的な取組を推進する。

さらに、選挙管理委員会と連携し、社会に参加し、自ら考え、自ら判断する主権者を育成するための「主権者教育」の充実に取り組む。

Ⅲ グローバル社会で活躍！徳島から世界への扉をひらく教育の推進

(1) 徳島を愛する心の育成と「とくしま回帰」の促進

文化財を核とした「まちづくり」によって地域の活性化を図るため、文化財の指定等を進めるとともに、文化財の総合的・発展的な活用を推進する。

また、「ふるさと徳島」への誇りや郷土を愛する心を醸成するため、伝統文化や文化財の継承に資する教育を進めるとともに、「あわ文化」の魅力を県内外に発信する「あわっ子文化大使」の育成や活躍の場の拡大を図る。

さらに、鳴門市、ニーダーザクセン州、リューネブルク市と協力し、「板東俘虜収容所関係資料」のユネスコ「世界の記憶」登録に向けた取組を推進する。

(2) 世界に羽ばたくグローバル人財の育成

新学習指導要領や新たな大学入試制度に対応するため、「聞く・話す・読む・書く」の英語力を身につけた児童生徒を育成するため、教員の指導力・英語力向上に取り組むとともに、中学校・高校の全ての学年で、生徒の英語力の検証・分析を行い指導改善に繋げる。

また、「Tokushima英語村プロジェクト」、「徳島ウインターキャンプ」など、本県独自の取組において、コミュニケーション能力、語学力はもとより、総合的な人間力を高め、次代のトップリーダーとして育成し、世界に羽ばたく教育を推進する。

さらに、海外留学や海外大学進学を目指す中学生、高校生の支援などにより、グローバルな視点と地域の視点（ローカル）を兼ね備えた世界を舞台に活躍できるグローバルな人財の育成に努める。

(3) 国際舞台で躍動するアスリート、アーティストの育成

東京オリンピック・パラリンピックの「文化プログラム」を見据え、「第38回近畿高等学校総合文化祭徳島大会」を開催し、全国に本県の文化芸術力を発信するとともに、「阿波藍」「阿波人形浄瑠璃」「阿波おどり」「ベートーヴェン第九」といった「あわ文化」の継承・普及に取り組む児童生徒の活動を支援する。

また、オリンピック等の国際大会で活躍する選手を育成するため、高校スポーツの競技力向上を着実に図るとともに、小・中学生世代から将来性のある選手の発掘、新たな可能性を秘めた有望競技の育成を進める。

さらに、徳島ならではの「レガシー」として未来に継承されるよう、徳島科学技術高校の「アーチェリー」、「ウエイトリフティング」、「弓道」の3競技の施設を重層的に一体整備する。

(4) 世界に輝く「あわ文化」の創造・発信

新たに膜構造屋根が設置され、全天候型の劇場に生まれ変わる文化の森「新生・野外劇場」において、様々なイベントを継続的に実施し、利用の促進を図る。

また「あわ文化発信拠点」文化の森の魅力をさらに高めるため、図書館の機能強化・資料の充実を図るとともに、徳島発の世界に誇れるユニバーサルミュージアムを目指した取組を拡充する。

さらに、耐震改修が完了する国登録有形文化財「城北高校人形会館」を拠点として、阿波人形浄瑠璃の魅力を県内外に発信するとともに、次世代を担う人材を育成し、阿波人形浄瑠璃の活性化を図る。

Ⅱ 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分	3 0 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		財 源 内 訳						一 般 財 源
					特 定 財 源						
			増減 A－B	率 A/B×100	国支出金	使 用 料 手 数 料	財産収入	繰 入 金	諸 収 入	地 方 債	
教 育 政 策 課	1,428,709	1,392,040	36,669	102.6		10,000	44,489	81,000	21,628		1,271,592
コンプライアンス推進室	954	954	0	100.0							954
施 設 整 備 課	1,508,975	3,402,994	△1,894,019	44.3	5,323			351,155		1,036,000	116,497
教 育 創 生 課	58,794	121,517	△62,723	48.4	17,275	11,216		2,000	350		27,953
教 職 員 課	64,567,745	65,424,688	△856,943	98.7	11,639,238	2,135,718			9,401		50,783,388
福 利 厚 生 課	8,683,480	8,508,110	175,370	102.1			26,172		108	2,200,000	6,457,200
学 校 教 育 課	2,630,217	2,762,043	△131,826	95.2	1,933,796	2,027	400	26,019	12,112		655,863
特別支援教育課	156,197	162,848	△6,651	95.9	69,570			1,648			84,979
人 権 教 育 課	192,107	179,851	12,256	106.8	44,972				11,760		135,375
体育学校安全課	245,992	233,363	12,629	105.4	28,603			3,900	126,876		86,613
生 涯 学 習 課	162,751	184,960	△22,209	88.0	32,293				10		130,448
教 育 文 化 課	728,445	1,109,130	△380,685	65.7	28,885	597			522,480		176,483
文化の森振興本部	660,895	703,073	△42,178	94.0	8,500	15,810		317,415	24,166		295,004
計	81,025,261	84,185,571	△3,160,310	96.2	13,808,455	2,175,368	71,061	783,137	728,891	3,236,000	60,222,349

特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	3 0 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比較		財 源 内 訳		
				増減 A - B	率 A / B × 100	財産収入	諸 収 入	繰 越 金
施 設 整 備 課	県 有 林 県 行 造 林 事 業 特 別 会 計	250	250	0	100.0	250		
学 校 教 育 課	奨 学 金 貸 付 金 計 特 別 会 計	337,159	347,351	△10,192	97.1	1,283	202,179	133,697
計		337,409	347,601	△10,192	97.1	1,533	202,179	133,697

イ 課別主要事項説明

教育政策課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	30年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
教育委員会費	9,242	9,238	4	100.0	① 教育委員会費 (9,242)	(9,238)
事務局費	4,602	5,784	△1,182	79.6	① 管理運営費 (4,500) ② 未来創造教育基金積立金 (102)	(5,583) (201)
教職員人事費	893	942	△49	94.8	① 人事管理費 (893)	(942)
企画調査費	1,976	1,839	137	107.4	① 企画広報費 (1,976)	(1,839)
高等学校総務費	68,837	68,459	378	100.6	① 管理費 (68,837)	(68,459)
全日制高等学校 管 理 費	938,970	901,877	37,093	104.1	① 全日制高等学校管理費 (938,970)	(901,877)
定時制高等学校 管 理 費	51,955	51,774	181	100.3	① 定時制高等学校管理費 (51,955)	(51,774)
教育振興費	54,212	54,217	△5	100.0	① 総合寄宿舎管理費 (54,212)	(54,217)
通信教育費	2,261	2,261	0	100.0	① 通信教育管理運営費 (2,261)	(2,261)
特別支援学校費	295,761	295,649	112	100.0	① 学校管理運営費 (295,761)	(295,649)
教育政策課合計	1,428,709	1,392,040	36,669	102.6		

コンプライアンス推進室
(ア)一般会計

(单位:千元)

目 名	3 0 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
事 務 局 費	954	954	0	100.0	① 管理運営費 (954)	(954)
コンプライアンス推進室 合 計	954	954	0	100.0		

施設整備課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	30年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
事 務 局 費	12,417	13,909	△1,492	89.3	① 文教施設整備事業指導費 (3,602) ② 教育財産取得及び管理費 (8,815)	(3,702) (10,207)
教 育 振 興 費	99,987	108,427	△8,440	92.2	① 産業教育設備整備事業費 (99,987)	(108,427)
(高等学校費) 学 校 建 設 費	1,326,573	3,216,072	△1,889,499	41.2	① 高校施設整備事業費 (1,326,573) ア 県立学校スポーツ施設レガシー創出事業 530,000 イ 高校施設耐震診断・改修事業 503,277 ウ 県立学校避難所施設強化・充実事業 166,155	(3,216,072) 56,700 2,761,202 235,318
実 習 船 運 営 費	8,522	8,675	△153	98.2	① 実習船運営費 (8,522)	(8,675)
(特別支援学校費) 学 校 建 設 費	61,476	55,911	5,565	110.0	① 特別支援学校施設整備事業費 (61,476)	(55,911)
施設整備課合計	1,508,975	3,402,994	△1,894,019	44.3		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

目 名	3 0 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
県有林県行造林 事業特別会計	250	250	0	100.0	① 学校林費 (250)	(250)
施設整備課合計	250	250	0	100.0		

教育創生課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	30年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	24,637	14,000	10,637	176.0	① 地方創生の深化のための支援費 (24,637) ア①「新未来創生キャンパス（仮称）」創造加速 化事業 1,700 イ①ふるさと創生拠点ハイスクール推進事業 9,502	(14,000)
教 育 指 導 費	8,802	9,157	△355	96.1	① 指導諸費 (8,802) ア①高等学校の多様なニーズに応える遠隔教育 推進事業 5,866	(9,157)
企 画 調 査 費	505	505	0	100.0	① 調査統計費 (505)	(505)
高等学校総務費	11,450	11,455	△5	100.0	① 入学学力検査費 (11,450)	(11,455)
学 校 建 設 費	13,400	86,400	△73,000	15.5	① 高校施設整備事業費 (13,400)	(86,400)
教育創生課合計	58,794	121,517	△62,723	48.4		

教職員課
(ア)一般会計

(単位:千円)

目 名	30年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
事務局費	2,066,734	2,076,839	△10,105	99.5	① 事務局職員の給与費 (2,066,734)	(2,076,839)
教職員人事費	17,978	18,969	△991	94.8	① 人事管理費 (7,383) ② 人事管理研修費 (292) ③ 免許法施行費 (3,128) ④ 管理諸費 (7,175)	(7,383) (292) (3,956) (7,338)
教育指導費	105,808	90,866	14,942	116.4	① 指導諸費 (73,379) ア①スクール・サポート・スタッフ配置事業 5,040 ② 教職員研修費 (32,429) ア①新しい時代を切り拓く教員育成事業 9,044	(62,306) (28,560)
総合教育センター費	750	936	△186	80.1	① 総合教育センター管理運営費 (750)	(936)
(小学校費) 教職員費	24,709,805	25,247,950	△538,145	97.9	① 小学校教職員の給与費及び旅費 (24,709,805)	(25,247,950)
(中学校費) 教職員費	15,376,236	15,622,205	△245,969	98.4	① 中学校教職員の給与費及び旅費 (15,376,236)	(15,622,205)
高等学校総務費	15,540,006	15,559,079	△19,073	99.9	① 高等学校教職員の給与費及び旅費 (15,540,006)	(15,559,079)
通信教育費	140,728	146,615	△5,887	96.0	① 通信制教職員の給与費及び旅費 (140,728)	(146,615)
特別支援学校費	6,609,700	6,661,229	△51,529	99.2	① 特別支援学校教職員の給与費及び旅費 (6,609,700)	(6,661,229)
教職員課合計	64,567,745	65,424,688	△856,943	98.7		

福利厚生課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	30年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
事務局費	200	200	0	100.0	① 災害補償費 (200)	(200)
教職員人事費	8,504,206	8,323,962	180,244	102.2	① 退職手当 (8,504,206)	(8,323,962)
恩給及び 退職年金費	35,742	38,516	△2,774	92.8	① 恩給費 (35,607) ② 恩給年金事務施行費 (135)	(38,373) (143)
福利厚生費	31,605	33,564	△1,959	94.2	① 福利厚生費 (4,990) ② 教職員住宅管理費 (26,615)	(5,373) (28,191)
保健体育総務費	111,727	111,868	△141	99.9	① 保健管理指導費 (111,727)	(111,868)
福利厚生課合計	8,683,480	8,508,110	175,370	102.1		

学 校 教 育 課
(ア) 一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	30年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	18,000	18,000	0	100.0	① 地方創生の深化のための支援費 (18,000)	(18,000)
事 務 局 費	2,064,213	2,077,571	△13,358	99.4	① 管理運営費 (2,064,213) ア 高等学校等就学支援金 1,772,551 イ 奨学のための給付金事業 280,639	(2,077,571) 1,776,784 293,064
教 育 指 導 費	272,157	325,026	△52,869	83.7	① 指導諸費 (2,461) ② 教職員研修費 (3,186) ③ 教科書関係費 (445) ④ 学校教育振興費 (148,054) ア 徳島「未来の学び」創造プロジェクト 10,400 イ 新次元の消費者教育推進事業 10,000 ⑤ 勤労青少年教育費 (2,669) ⑥ 教育課程研究集会費 (180) ⑦ 理科教育等設備整備事業費 (10,000) ⑧ 外国人英語指導助手配置費 (104,224) ⑨ 東日本大震災救援対策費 (938)	(2,461) (3,186) (427) (200,262) (2,669) (180) (10,000) (104,998) (843)
総合教育センター費	275,847	341,446	△65,599	80.8	① 総合教育センター管理運営費 (275,847) ア 第4次産業革命時代に活躍するための プログラミング教育事業 1,800	(341,446)
学 校 教 育 課 合 計	2,630,217	2,762,043	△ 131,826	95.2		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

目 名	3 0 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
奨 学 金 貸 付 金 特 別 会 計	337,159	347,351	△10,192	97.1	① 奨学金貸付金 (145,380) ② 国庫返納金 (7,000) ③ 事務費 (258) ④ 一般会計へ繰出 (184,521)	(199,680) (7,000) (255) (140,416)
学校教育課合計	337,159	347,351	△10,192	97.1		

特別支援教育課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	30年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
教育指導費	36,197	42,848	△6,651	84.5	① 指導諸費 (138) ② 教職員研修費 (2,622) ③ 特別支援教育振興費 (33,437) ア④特別支援学校「エシカルチャレンジ」事業 2,500	(138) (3,922) (38,788)
特別支援学校費	120,000	120,000	0	100.0	① 学校管理運営費 (120,000)	(120,000)
特別支援教育課 合 計	156,197	162,848	△6,651	95.9		

人権教育課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	30年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
教 育 指 導 費	192,107	179,851	12,256	106.8	① 生徒指導費 (125,544) (109,674) ア①阿波っ子すこやか「いのちと心はぐくみ」 プロジェクト 3,445 イ①いのちを守る子どもサポート事業 4,525 ② 巡回教育相談費 (261) (261) ③ 人権教育管理費 (2,600) (2,675) ④ 人権教育推進費 (7,702) (10,241) ⑤ 国庫返納金 (56,000) (57,000)	
人権教育課合計	192,107	179,851	12,256	106.8		

体育学校安全課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	30年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
保健体育総務費	184,926	185,879	△953	99.5	① 学校保健医報酬 (655) ② 保健体育管理運営費 (819) ③ 保健管理指導費 (25,882) ④ 学校安全管理指導費 (149,486) ⑤ 給食管理指導費 (8,084)	(655) (819) (25,351) (150,894) (8,160)
体育振興費	61,066	47,484	13,582	128.6	① 学校体育振興費 (25,883) ア新部活動指導員配置促進事業 8,992 ② 競技スポーツ重点強化対策費 (35,183)	(20,871) (26,613)
体育学校安全課 合 計	245,992	233,363	12,629	105.4		

生涯学習課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	30年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
総合教育センター費	9,239	9,277	△38	99.6	① 総合教育センター管理運営費 (9,239)	(9,277)
社会教育総務費	153,271	175,432	△22,161	87.4	① 社会教育管理費 (3,287) ② 生涯学習推進費 (1,479) ア ③ 障がい者の生涯学習支援事業 1,300 ③ 成人教育費 (459) ④ 家庭教育支援費 (2,700) ⑤ 青少年教育費 (67,046) ⑥ 少年自然の家管理運営費 (78,300)	(2,979) (219) (462) (2,700) (68,591) (100,481)
視聴覚教育費	241	251	△10	96.0	① 視聴覚教育費 (241)	(251)
生涯学習課計	162,751	184,960	△22,209	88.0		

教育文化課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	30年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
計 画 調 査 費	27,244	33,795	△6,551	80.6	① 地方創生の深化のための支援費 (27,244)	(33,795)
文化及び文化財 費	701,201	1,075,335	△374,134	65.2	① 文化振興費 (87,935) (183,630) ア(新)第38回近畿高等学校総合文化祭徳島大会開催事業 74,700 ② 文化財保護費 (55,536) (49,845) ア(新)「ふるさとの文化」を活かした、まちづくりプロジェクト 21,248 ③ 埋蔵文化財総合センター管理運営費 (557,449) (841,579) ④ 管理運営費 (281) (281)	
教 育 文 化 課 合 計	728,445	1,109,130	△380,685	65.7		

文化の森振興本部
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	3 0 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
計画調査費	17,000	0	17,000	皆増	① 地方創生の深化のための支援費 ア ② 「新生・野外劇場」活用事業 (17,000) 17,000	
文化の森総合 公園文化施設費	643,895	703,073	△59,178	91.6	① 推進調整費 (506) ② 図書館運営費 (112,707) ③ 博物館運営費 (30,573) ④ 近代美術館運営費 (38,284) ⑤ 文書館運営費 (19,316) ⑥ 21世紀館運営費 (433,477) ⑦ 鳥居龍蔵記念博物館運営費 (9,032)	(533) (114,304) (26,175) (38,611) (19,813) (494,361) (9,276)
文化の森振興本部 合 計	660,895	703,073	△42,178	94.0		

2 その他の議案等

(1) 条 例 案

ア 徳島県学校職員定数条例の一部を改正する条例（教育政策課）

（改正の理由）

県立学校並びに市町村立の小学校及び中学校における児童生徒数の変動に伴う学級数等の減少等に鑑み、学校職員の定数の適正な管理を図るため、県立学校の職員及び県費負担教職員の定数を改める必要がある。

（改正の概要）

県立学校の職員の定数を2,758人に、県費負担教職員の定数を4,900人に改めることとする。

（施行期日）

平成30年4月1日から施行する。

イ 徳島県文化の森総合公園文化施設条例の一部を改正する条例（文化の森振興本部）

（改正の理由）

徳島県立二十一世紀館の野外劇場に屋根を新設すること等に鑑み、当該施設のより一層の利用の増進を図るため、その名称を改める必要がある。

（改正の概要）

徳島県立二十一世紀館の「野外劇場」の名称を、「すだちくん森のシアター」へ改めることとする。

（施行期日）

平成30年4月1日から施行する。

(2) 徳島県教育振興計画（第3期）の策定について（教育創生課）

ア 提案理由

徳島県教育振興計画（第3期）を策定することについて、徳島県行政に係る基本計画の策定等を議会の議決すべき事件として定める条例第3条第1項の規定により議決を経る必要がある。

イ 計画の概要

（趣旨）

この計画は、「徳島教育大綱」の基本方針に基づき、今後講ずるべき施策等を定めるものである。

（内容）

「徳島教育大綱」の基本方針及び3つの重点項目に基づき、今後5年間に取り組む施策を表している。

（計画期間）

平成30年度から平成34年度までの5年間とする。

ウ 徳島県教育振興計画（第3期）（案）

別冊のとおり

